

# 伊豆市 平成 29 年度 市民アンケート調査結果概要 [中間報告]

## I 調査の概要

本調査は、第2次伊豆市総合計画における様々な市の取り組みに対する市民の評価をするとともに、今後の施策展開に生かしていくことを目的として実施した。

実施方法	・調査対象：伊豆市在住の20歳以上の男女1,200人		
	・抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出		
回収状況	・調査方法：郵送による配布・回収		
	・調査期間：平成29年6月16日～平成29年7月5日		
回収状況	対象者数	有効回収数	有効回収率
	1,200人	420人	35.0%

## II 調査の結果

### 1. 回答者の属性

**性別**：「女性」52.9%、「男性」46.4%

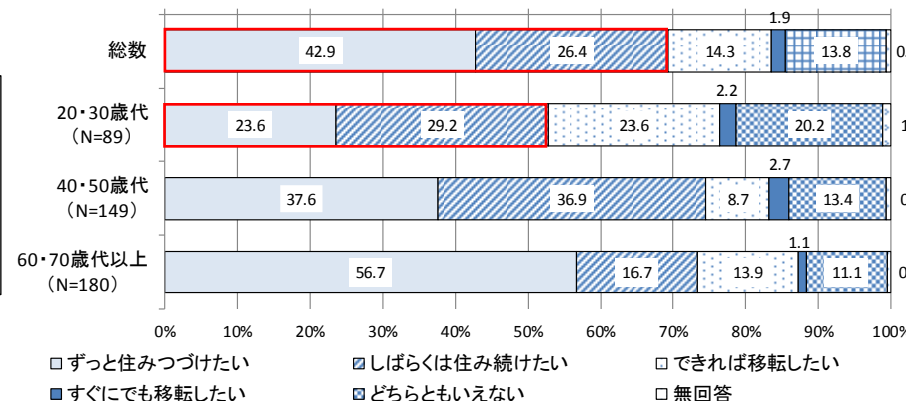
**年齢**：「20歳代」7.9%、「30歳代」13.3%、「40歳代」16.2%、「50歳代」19.3%、「60歳代」26.4%、「70歳以上」16.4%

**居住地域**：「修善寺地区」47.6%、「中伊豆地区」22.4%、「天城湯ヶ島地区」18.8%、「土肥地区」11.0%

### 2. 生活環境について

#### 今後の居住意向について

「ずっと住み続けたい」と「しばらく住み続けたい」を合わせた『住み続けたい』は約7割となっている。ただし20・30歳代の『住み続けたい』割合は約5割となっている。



#### 市の印象について

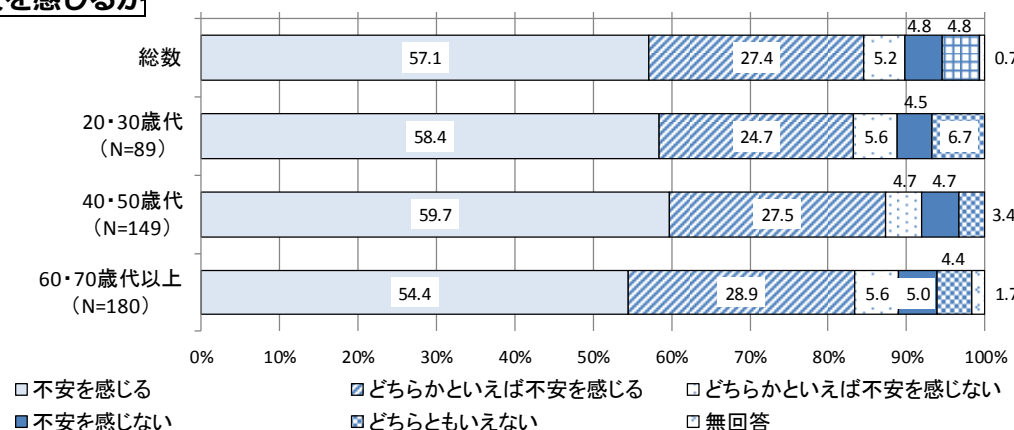
市の印象については、「緑や自然が多い」、「住んでいる人が親切である」、「治安が良い」、「新鮮な農産物やおいしい食べ物が多い」などについて評価している割合が高くなっている。

一方で、「教育環境が良い」「働く場が多く、雇用環境が整っている」、「通勤・通学に便利」、「文化・芸術に身近にふれる機会や場が多い」の割合が低くなっている。

### 3. 人口問題について

#### 人口減少が進んだ場合、将来に不安を感じるか

傾向は年齢層によって大きくは変わらず、いずれの年齢層でも「不安を感じる」が5割を超えている。



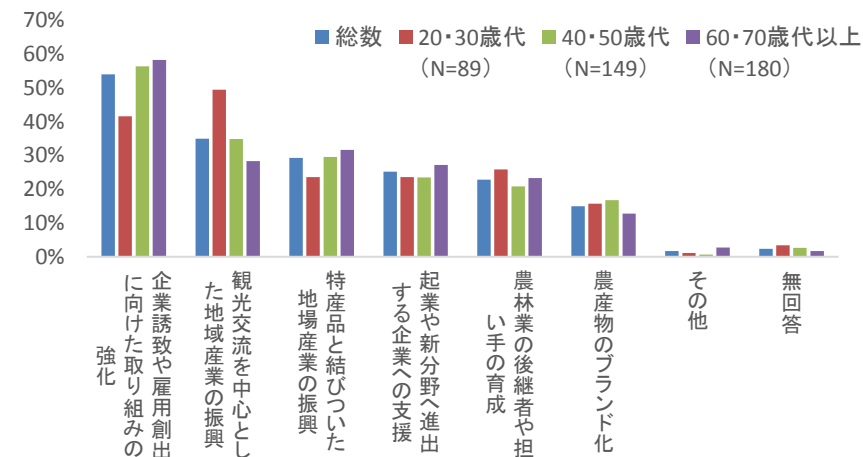
#### 人口減少対策について

人口減少対策について、「産業の振興、雇用の創出」(約7割)、「妊娠・出産、子育てへの支援」(約6割)、「市外からの移住や定住の促進」(約5割)、「教育環境の充実と郷土愛の醸成」(約3割)、「農山村の魅力づくりや地域の賑わいづくり」(約3割)という対策が必要とされている。

### 4. 市政やまちづくりへの市民参加等について

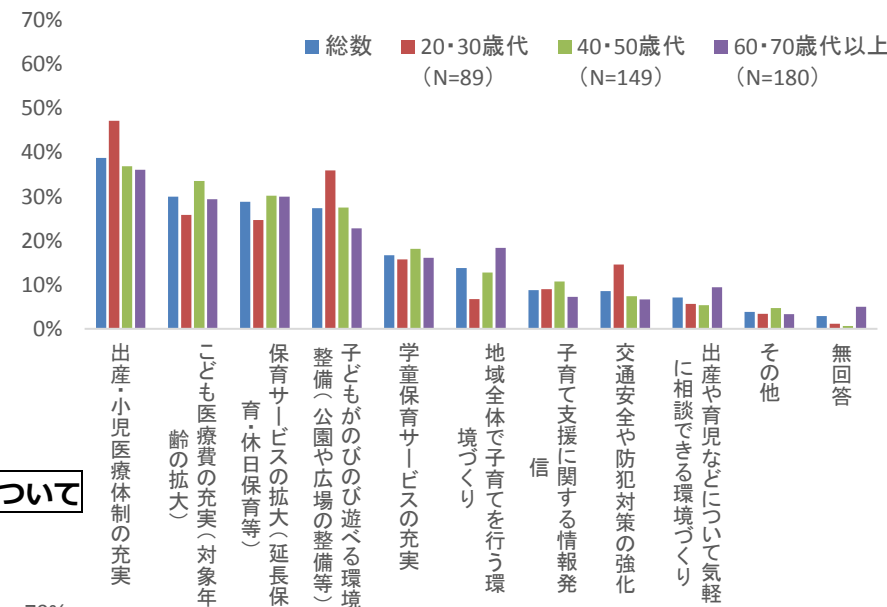
#### 産業力を強化するための取組みについて

全体をみると、「企業誘致や雇用創出に向けた取り組みの強化」が54.0%と最も多く、次いで「観光交流を中心とした地域産業の振興」、「特産品と結びついた地場産業の振興」となっている。年代別にみると、「企業誘致や雇用創出に向けた取り組みの強化」については、40歳代以上のニーズが高いのに対し、「観光交流を中心とした地域産業の振興」については、20・30歳代のニーズが最も高く突出している。



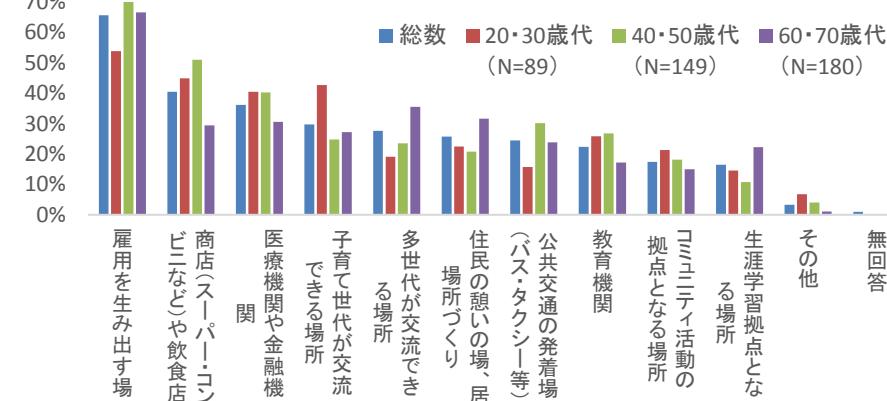
#### 子育て支援策として重要な施策について

全体をみると、「出産・小児医療体制の充実」が38.8%と最も多く、次いで「こども医療費の充実」、「保育サービスの拡大」となっている。年代別にみると、「出産・小児医療体制の充実」や「こどもがのびのび遊べる環境整備(公園や広場の整備等)」については20・30歳代からのニーズが突出している。



#### 各地域の賑わいを創出するために必要な機能について

全体をみると、「雇用を生み出す場」が65.7%と最も多く、次いで「商店(スーパー・コンビニなど)や飲食店」、「医療機関や金融機関」となっている。年代別にみると、20・30歳代は「雇用を生み出す場」のニーズが低い一方、「子育て世代が交流できる場所」のニーズが高い。また、60・70歳代以上は、「商店(スーパーやコンビニなど)や飲食店」のニーズが低い一方、「多世代が交流できる場所」や「住民の憩いの場、居場所づくり」などのニーズが高い。



#### 市政やまちづくりにおいて市民の参加を進めていくための対策について

全体をみると、「若い世代などの幅広い人々への参加の呼びかけ」が40.0%と最も多く、次いで「活動の担い手の育成・配置」、「活動の場となる施設や拠点の整備」となっている。年代別にみると、「市民が参加しやすい団体やサークル等の育成」については、20・30歳代からのニーズが最も高い。全体的に、年齢層によるばらつきは少ないといえる。

